

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,938,714	固定負債	39,311,303
有形固定資産	83,625,568	地方債等	26,018,596
事業用資産	35,893,851	長期未払金	-
土地	9,269,346	退職手当引当金	872,648
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	48,605,675	その他	12,420,059
建物減価償却累計額	△ 26,975,491	流動負債	3,835,358
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,121,304
工作物	6,206,903	未払金	312,023
工作物減価償却累計額	△ 4,170,392	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	883
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,119
船舶減損損失累計額	-	預り金	22,701
浮標等	-	その他	39,327
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	43,146,661
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,139,185
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 40,336,191
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	332,956		
インフラ資産	42,217,859		
土地	922,780		
建物	5,482,559		
建物減価償却累計額	△ 3,620,322		
建物減損損失累計額	-		
工作物	84,020,528		
工作物減価償却累計額	△ 45,427,675		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	839,989		
物品	14,786,406		
物品減価償却累計額	△ 9,272,548		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	465,953		
ソフトウェア	529		
無形固定資産その他	465,424		
投資その他の資産	2,847,193		
投資及び出資金	116,477		
有価証券	93,094		
出資金	23,383		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,949		
長期貸付金	421,480		
基金	2,011,112		
減債基金	185,667		
その他	1,825,445		
その他	153,818		
徴収不能引当金	△ 12,643		
流動資産	4,010,942		
現金預金	1,983,811		
未収金	786,851		
短期貸付金	20,000		
基金	1,180,471		
財政調整基金	1,180,471		
減債基金	-		
棚卸資産	42,457		
その他	354		
徴収不能引当金	△ 3,002		
繰延資産	-		
資産合計	90,949,656	純資産合計	47,802,994
		負債及び純資産合計	90,949,656

【様式第2号】

連結行政コスト計算書
 自 令和6年04月01日
 至 令和7年03月31日

連結会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	25,763,059	
業務費用	15,958,381	
人件費	5,622,444	
職員給与費	4,161,199	
賞与等引当金繰入額	318,341	
退職手当引当金繰入額	145,551	
その他	997,353	
物件費等	9,573,357	
物件費	4,408,516	
維持補修費	242,623	
減価償却費	3,824,399	
その他	1,097,819	
その他の業務費用	762,580	
支払利息	192,126	
徴収不能引当金繰入額	18,660	
その他	551,793	
移転費用	9,804,678	
補助金等	8,250,894	
社会保障給付	1,550,202	
他会計への繰出金	-	
その他	3,582	
経常収益	5,460,389	
使用料及び手数料	4,752,053	
その他	708,336	
純経常行政コスト	20,302,669	
臨時損失	80,354	
災害復旧事業費	44,314	
資産除売却損	-	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	36,040	
臨時利益	5,269	
資産売却益	2,769	
その他	2,500	
純行政コスト	20,377,754	

連結純資産変動計算書

令和 6年04月01日

令和 7年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,755,019	88,452,801	△ 40,697,782	-
純行政コスト(△)	△ 20,377,754		△ 20,377,754	-
財源	20,305,911		20,305,911	-
税収等	14,721,810		14,721,810	-
国県等補助金	5,584,101		5,584,101	-
本年度差額	△ 71,843		△ 71,843	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 619,816	619,816	
有形固定資産等の増加		3,588,901	△ 3,588,901	
有形固定資産等の減少		△ 3,921,156	3,921,156	
貸付金・基金等の増加		466,637	△ 466,637	
貸付金・基金等の減少		△ 754,199	754,199	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	119,818	306,200	△ 186,382	
本年度純資産変動額	47,975	△ 313,616	361,591	-
本年度末純資産残高	47,802,994	88,139,185	△ 40,336,191	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,743,999
業務費用支出	11,939,321
人件費支出	5,461,991
物件費等支出	5,714,712
支払利息支出	192,126
その他の支出	570,492
移転費用支出	9,804,678
補助金等支出	8,250,894
社会保障給付支出	1,550,202
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,582
業務収入	24,754,550
税収等収入	14,303,474
国県等補助金収入	4,996,937
使用料及び手数料収入	4,751,255
その他の収入	702,885
臨時支出	44,314
災害復旧事業費支出	44,314
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,966,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,805,642
公共施設等整備費支出	3,364,877
基金積立金支出	351,809
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,977
その他の支出	19,978
投資活動収入	1,276,269
国県等補助金収入	587,164
基金取崩収入	611,648
貸付金元金回収収入	60,315
資産売却収入	2,773
その他の収入	14,369
投資活動収支	△ 2,529,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,177,443
地方債等償還支出	3,177,443
その他の支出	-
財務活動収入	2,624,033
地方債等発行収入	2,604,827
その他の収入	19,206
財務活動収支	△ 553,411
本年度資金収支額	△ 116,546
前年度末資金残高	2,085,030
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,159
本年度末資金残高	1,962,324
前年度末歳計外現金残高	21,715
本年度歳計外現金増減額	△ 228
本年度末歳計外現金残高	21,487
本年度末現金預金残高	1,983,811

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計・町立中標津病院事業会計）については税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

- | | |
|---------|---|
| 一部事務組合 | ： 根室北部消防事務組合
中標津町外2町葬斎組合
根室北部衛生組合
北海道市町村備荒資金組合 |
| 広域連合 | ： 根室北部廃棄物処理広域連合
北海道後期高齢者医療広域連合 |
| 第三セクター等 | ： 中標津町文化スポーツ振興財団
中標津都市施設管理センター |

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 第三セクターの固定資産評価方式は直接法です。従って、連結財務書類における資産評価額は取得原価（三セク以外）と期末簿価（三セク）の合算での表示となります。